

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。



有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和46年10月 1日
(第103期) 至 昭和47年 3月31日

E535669

大 蔵 大 臣 殿

昭和47年6月26日提出

会 社 名 萬 有 製 薬 株 式 会 社

英 訳 名 Banyu Pharmaceutical Co., Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 岩 垂 孝

本店の所在の場所 東京都中央区日本橋本町2丁目7番地 電話番号 東京(270)7551(大代表)

連絡者 取締役経理部長 中 村 五 郎

もよりの連絡場所 同 上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
萬有製薬株式会社名古屋支店	名古屋市中区丸の内3丁目19番地(ライオンビル内)
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地

目 次

第1	会 社 の 概 況	1	頁
1	会社の設立年月日	1	
2	資本金の推移	1	
3	株式の総数	1	
4	株式の状況	1	
5	1株当り配当等の推移	2	
6	株価及び株式売買高の推移	2	
7	役員の略歴及び所有株式	3	
8	従業員 の 状 況	4	
第2	事 業 の 概 況	5	
1	会社の目的及び事業の内容	5	
2	外国会社との営業契約	6	
第3	営 業 の 状 況	7	
1	概 況	7	
2	生産能力	7	
3	生産実績	7	
4	受注の状況と生産計画	8	
5	販売実績及び輸出の状況	8	
第4	設 備 の 状 況	10	
1	設 備	10	
2	設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画	11	
第5	経 理 の 状 況	12	
1	財 務 諸 表	14	
2	主な資産・負債及び収支の内容	26	
3	資金繰 状 況	31	
第6	株 式 事 務 の 概 要	32	

第 1 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日 大正6年4月30日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
44. 11. 28	64,391円	2,640,029円	株式配当 40:1
45. 5. 28	66,001	2,706,030	" "
" 11. 28	67,651	2,773,681	" "
46. 5. 28	69,342	2,843,023	" "
" 11. 27	71,076	2,914,099	" "
47. 5. 27	72,852	2,986,951	" "

3. 株式の総数(昭和47年3月31日現在)

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
100,000,000株	58,281,973株

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発 行 数	券面額又は資本組入額	上場証券取引所名	摘 要
	記名式額面株式	普通株式	58,281,973株	50円	東京証券取引所(第一部)	

4. 株式の状況(昭和47年3月31日現在)

(1) 所有者別状況

平均1人当たり持株数4,318株

区 分	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個 人 そ の 他	合 計
株 主 数	人 —	人 17	人 30	人 78	303人 (54)	人 13,070	人 13,498
所有株式数(1)	株 —	株 14,489,878	株 225,139	株 1,526,753	株 6,440,688 (223,311)	株 35,599,515	株 58,281,973
発行済株式総数に対する(1)の割合	% —	% 24.86	% 0.39	% 2.62	% 11.05 (0.38)	% 61.08	% 100.00

(2) 所有数別状況

区 分	1000千株以上	500千株以上	100千株以上	50千株以上	10千株以上	5千株以上	500株以上	500株未満	合 計
株 主 数 (1)	人 10	人 4	人 51	人 48	人 310	人 346	人 7,378	人 5,351	人 13,498
所有株式数(1)	株 19,423,757	株 24,658,366	株 11,675,977	株 3,297,693	株 6,240,692	株 2,271,046	株 124,154,697	株 49,150,315	株 58,281,973
株主総数に対する(1)の割合	% 0.07	% 0.03	% 0.38	% 0.36	% 2.30	% 2.56	% 54.66	% 39.64	% 100.00
発行済株式総数に対する(1)の割合	% 33.33	% 42.3	% 20.03	% 5.66	% 10.71	% 3.90	% 21.30	% 0.84	% 100.00

(3) 大 株 主

氏 名 又 は 名 称	住 所	所有株式数	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合
(株) 第一勧業銀行	東京都千代田区丸の内1-6-2	3,296千株	5.66%
(株) 富士銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	3,100	5.32
(株) 住友銀行	大阪市東区北浜5-2-2	3,093	5.31
住友信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1-4-4	1,715	2.94
レイシュ・アンド・カンパニー	48 Wall Street, New York, N. Y. 10015 U. S. A.	1,697	2.91
岩 垂 孝 一		1,485	2.55
岩 垂 英 二		1,364	2.34
日本証券金融(株)	東京都中央区日本橋茅場町1-1-6	1,363	2.34
岩 垂 裕		1,158	1.98
岩 垂 亨		1,149	1.97
計		19,420千株	33.32%

5. 1株当り配当等の推移

回 次	98期	99期	100期	101期	102期	103期
決 算 年 月	44年9月	45年3月	45年9月	46年3月	46年9月	47年3月
1株当り配当額	625円	625円	625円	625円	625円	625円
1株当り税引後 当期損益	37.71円	43.39円	41.00円	45.93円	37.71円	34.09円
1株当り純資産額	280.72円	312.26円	340.62円	373.21円	396.78円	416.15円
配 当 性 向	165.7%	144.0%	152.4%	136.1%	165.7%	183.3%

6. 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の 事業年度別最高 最低株価	回 次	98期	99期	100期	101期	102期	103期
	決算年月	44年9月	45年3月	45年9月	46年3月	46年9月	47年3月
	最 高	979円	930円	845円	692円	668円	549円
	最 低	610円	750円	547円	436円	450円	474円
当該事業年度中 最近6ヶ月間の月別 最高・最低株価 及び株式売買高	月 別	46年10月	11月	12月	47年1月	2月	3月
	最 高	549円	519円	500円	513円	549円	544円
	最 低	474円	475円	474円	483円	500円	488円
	売 買 高	1,900千株	1,751千株	2,167千株	3,606千株	3,368千株	1,683千株

(注) 株価及び株式売買高は東京証券取引所のものである。

7. 役員の略歴及び所有株式

(昭和47年6月26日現在)

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
代表取締役 社長	岩 垂 孝 一 (大正4年4月27日生) [住所隠蔽]	昭和12年 東京帝国大学理学部卒業 昭和12年 3月 入 社 昭和18年 5月 取締役に就任 昭和20年 4月 副社長に就任 昭和38年 6月 社長に就任	1,522千株
専務取締役	岩 垂 英 二 (大正10年3月17日生) [住所隠蔽]	昭和19年 東京帝国大学医学部卒業 昭和19年 9月 入 社 昭和23年10月 取締役に就任 昭和38年 3月 常務取締役に就任 昭和43年11月 専務取締役に就任	1,398千株
常務取締役 (学術部長)	岡 林 金 次 郎 (明治44年10月6日生) [住所隠蔽]	昭和 7年 1月 入 社 昭和 8年 慶応義塾商工部卒業 昭和38年 5月 取締役に就任 昭和40年11月 常務取締役に就任	1.1千株
常務取締役 (業務部長)	倉 富 幹 郎 (大正6年10月4日生) [住所隠蔽]	昭和16年 京都帝国大学法学部卒業 昭和26年 3月 入 社 昭和38年 5月 取締役に就任 昭和40年11月 常務取締役に就任	1.1千株
常務取締役 (岡崎工場長)	矢 野 常 彦 (大正3年9月3日生) [住所隠蔽]	昭和10年 東京薬学専門学校卒業 昭和13年 2月 入 社 昭和34年11月 監査役に就任 昭和39年11月 取締役に就任 昭和40年11月 常務取締役に就任	6千株
常務取締役 (外国部長)	喜 田 村 健 三 (大正6年6月24日生) [住所隠蔽]	昭和15年 東京帝国大学法学部卒業 昭和15年 4月 大蔵省入省 昭和38年 4月 国税庁次長 昭和40年 9月 辞 任 昭和40年11月 当社常務取締役に就任	7.2千株
取 締 役 (経理部長)	中 村 五 郎 (明治44年2月16日生) [住所隠蔽]	昭和 9年 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和23年 4月 入 社 昭和39年12月 経理部長 昭和40年11月 取締役に就任	7千株

取締役 (業務副部長)	土 肥 正 彦 (大正2年1月3日生) [REDACTED]	昭和8年3月 京都薬学専門学校卒業 昭和21年11月 入社 昭和40年3月 業務部長心得 昭和45年11月 取締役に就任	32千株
取締役	松 田 幸 夫 (大正4年6月19日生) [REDACTED]	昭和12年3月 入社 昭和20年 東北帝国大学理学部卒業 昭和27年11月 取締役に就任 昭和32年1月 日本メルク萬有株式会社社長に 就任 昭和33年11月 監査役に就任 昭和41年11月 取締役に就任	841千株
監査役	岩 永 貞 三 (明治35年2月8日生) [REDACTED]	大正10年 明治薬学校卒業 大正10年11月 入社 昭和20年4月 常務取締役に就任 昭和42年11月 監査役に就任	438千株
監査役	加 藤 豊 太 郎 (明治36年9月20日生) [REDACTED]	昭和2年 荏原中学校卒業 昭和4年8月 入社 昭和33年11月 取締役に就任 昭和40年11月 常務取締役に就任 昭和43年11月 監査役に就任	128千株
合 計	1 1 名		4,466千株

8. 従業員の状況

(昭和47年3月31日現在)

区 分	従 業 員 数				平均年令	平 均 勤続年数	平 均 給与月額
	事務員	技術員	作業員	計			
男	649人	101人	267人	1,017人	33.1才	9.3年	81,588円
女	228	19	558	805	23.6	4.2	44,067
計又は平均	877人	120人	825人	1,822人	28.9才	7.1年	65,005円

(注) 平均給与月額は基準内賃金で3月度支給給与(税込)の平均であり、賞与は含まない。

労働組合の状況

当会社には労働組合は結成されておらず、従業員の親睦会が待遇その他の要望事項を立案し、その代表者と会社側との話し合いによってすべてが円満に行なわれている。

第2 事業の概況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

- イ. 化学品、薬品、医療用外各種薬品並びに衛生材料及び衛生器具一般の製造、販売、輸出入
- ロ. 栄養食品、農業用薬剤、畜産用薬剤並びに化粧品等の製造、販売、輸出入
- ハ. 前各号に附帯する一切の事業

(2) 事業の内容

当社現在の事業内容は主として医家向医薬品の生産及び販売である。

自社製品はその殆んどが抗菌性物質製剤であり、仕入販売品はその大部分が日本メルク萬有株式会社の製品（ホルモン剤、循環器系薬剤等）である。

なお、一部原材料の輸入、自社製品の輸出を行なっている。

イ. 主要自社製品（当期における販売高比率 58.0%）

種 別	剤 別	製 品 名
神経系に作用する薬剤	局 所 麻 酔 剤 精 神 神 経 安 静 剤 解 熱 鎮 痛 剤 骨 格 筋 弛 緩 剤	バンカイン、ロンカイン エクアニール、セーバミン、ハイロング ギトーザン、ザクチリン ソーマニール
抗 菌 性 物 質 製 剤	抗 菌 性 物 質 製 剤	ペニシリン、シンシリン、スタフシリン、ナタシリン、 ブロードシリン、ペントレックス、バイシリン、マイシリン、 ストレプトマイシン、カナマイシン、カナサイクリン、 カナシリン、プリストサイクリン、ナイステトラ、ウロトレックス、 コリスチン、ビロサイクリン、ミカマイシン、ウロボール、 シレラール、プロスタフリン、プリスタシン、クロシール、 ブリテックス、バーサベン
循 環 器 系 薬 剤	抗 動 脈 硬 化 剤 冠 動 脈 拡 張 剤	アンヂニン カルバニール
そ の 他	駆 梅 剤 ア ミ ノ 酸 製 剤 抗 原 虫 剤 白 斑 病 治 療 剤 鎮 咳 祛 痰 剤 解 毒 剤 潰 瘍 治 療 剤 農 薬 抗 ア レ ル ギ ー 製 剤	サルバルサン、マファルゾール、次サリビス バンチオニン、アミノゾール スチブナール ミラチロシン 磷酸コデイン、エクサズマ デトキシゾール、ジュースニン ビストマグ、ビストカイン、プリスロックス カスガマイシン タカリール

ロ. 主要他社商品（当期における販売高比率 42.0 %）

仕 入 先 別	種 別	剤 別	商 品 名
日本メルク萬有 株 式 会 社	循環器系薬剤	血 圧 降 下 利 尿 剤	クロトライド、ダイクロトライド、ダイクロトライドS アルドメッド、エデクリル
		血 圧 上 昇 剤	アラミノン
	ホルモン剤	副腎皮質ホルモン製剤	コートン、ハイドロコートン、デルタコートン、 コーデルコートン、コーデルトラ、コーハイデルトラ、 デカドロン
	神経系薬剤	うつ病抑うつ状態治療剤	トリプタノール
		パーキンソニズム治療剤	コゲンチン
		消炎解熱鎮痛剤	インダシン
	ビタミン剤	ビ タ ミ ン B 剤	レヂソール
		ビ タ ミ ン K 1 剤	メヒトン
	そ の 他	抗 ア レ ル ギ ー 剤	ペリアクチン
		緑 内 障 治 療 剤	ダラナイド
		口 内 殺 菌 剤	スークレット
		代謝疾患治療剤	プロベネミド
		悪性腫瘍治療剤	コスメゲン
日本ワイス株式会社	そ の 他	育児用特殊調整粉乳	SMA、S-26
米 国 ワ イ ス 社	循環器系薬剤	利 尿 剤	チオメリン
ライオン歯磨株式会社	循環器系薬剤	循 環 消 炎 剤	バファリン
	そ の 他	解 熱 鎮 痛 剤 薬 用 歯 磨	エキセドリン、プロミス パラデントエース

2. 外国会社との営業契約

(1) パナマ国のプリストラボラトリーインターナショナル社との営業契約

1971年合成ペニシリンの特許権実施の再契約を締結し、商品名シンシリン及びスタフシリン等として製造販売し、販売高に応じて所定の特許権使用料を支払っている。

(2) 米国プリストルマイヤーズ社との営業契約

1970年3月テトラサイクリンの特許権実施の再契約を締結し、商品名プリストサイクリン等として製造販売し、販売高に応じて所定の特許権使用料を支払っている。

(3) 米国メルク社との営業契約

1953年コーチゾン類に関する一手販売契約を締結したが、その後1954年同社と共同出資により日本メルク萬有株式会社を設立した。同社は米国メルク社とコーチゾン系の製造を行なう契約を締結し、その後他の優良医薬品をも加え、特許権使用料を米国メルク社に支払っており、当社は同社の製品の一手販売を行っている。

第3 営 業 の 状 況

1. 概 況

当期は医薬品の値引競争が一段と激化し、さらに消費者運動、薬効問題、公害等喧伝されたため、当社は薬の過剰投与をもたらすような販売方法を差控える等の営業理由にて売上高は前期比11.9%の減少になった。

2. 生 産 能 力

当社においてはその生産設備が共用されることが多く、各種の製品はそれぞれ品質形状を異にしているため、生産能力の算定は困難であるので記載を省略する。

3. 生 産 実 績

(1) 当期の生産状況は抗菌性物質製剤が総生産額の62.2%を占めている。

(2) 最近の生産実績は次のとおりである。

(売価換算 単位 千円)

種 別	年度別	46. 4~46. 9	月 平 均	%	46. 10~47. 3	月 平 均	%
神 經 系 薬 剤		247,259	4,1210	2.0	201,421	33,570	2.0
循 環 器 系 薬 剤		4,386,225	731,037	35.7	3,362,215	560,369	33.7
抗 菌 性 物 質 製 剤		7,422,952	1,237,159	60.3	6,194,821	1,032,470	62.2
そ の 他		248,779	41,463	2.0	210,493	35,082	2.1
合 計		12,305,215	2,050,869	100.0	9,968,950	1,661,491	100.0

(3) 主要原材料の入手、消費、在庫状況及び価格の推移は次のとおりである。

品 名	単 位	昭和46年 3月末 在 庫	46. 4 ~ 46. 9		昭和46年 9月末 在 庫	46. 10 ~ 47. 3		昭和47年 3月末 在 庫	価 格 の 推 移		
			入手量	使用量		入手量	使用量		46年 3 月	46年 9 月	47年 3 月
植 物 油	Kg	1,290	7,260	5,105	3,445	5,445	6,933	1,957	円 79.89	円 79.89	円 79.89
氷 酢 酸	"	8,072	443,940	445,355	6,657	383,230	384,315	5,572	50.00	50.00	50.00
液体苛性ソーダ	"	20,445	637,086	632,240	25,291	494,441	497,074	22,658	11.60	11.57	11.67
酢 酸 プ チ ル	"	5,363	68,880	69,801	44,42	78,040	78,512	3,970	72.00	69.00	69.00
砂 糖	"	80,280	251,850	316,984	15,146	214,800	179,319	50,627	111.50	118.00	120.00
脱 脂 大 豆	"	4,271	30,000	23,966	10,305	6,000	9,214	7,091	70.00	70.00	70.00
一等甘藷澱粉	"	24,40	5,000	6,102	1,338	10,000	8,650	2,688	65.60	66.40	63.20
ブ タ ノ ール	"	7,119	109,200	110,412	5,907	45,350	44,391	68,66	79.00	78.00	80.00
工業用濃硫酸	"	10,885	139,520	142,836	7,569	125,120	123,414	9,275	9.50	9.00	9.00

4. 受注状況と生産計画

(1) 当社は受注生産は行っていない。

(2) 今後の6ヶ月間の生産計画は次のとおりである。ただし、これは市場の状況等によって変動することがある。
(売価換算 単位 千円)

種 別	昭和47.4～47.6	昭和47.7～47.9	合 計
神 経 系 薬 剤	100,000	100,000	200,000
循 環 器 系 薬 剤	1,650,000	1,650,000	3,300,000
抗 菌 性 物 質 製 剤	3,050,000	3,050,000	6,100,000
そ の 他	100,000	100,000	200,000
合 計	4,900,000	4,900,000	9,800,000

5. 販売実績及び輸出の状況

(1) 販売方法及び販売先

当社の販売先は全国的に亘り、当社と緊密なる関係にある問屋を通じて官公私立の病院、開業医及び小売店に販売されている。

(2) 販 売 実 績

最近の販売実績は次のとおりである。

(単位 千円)

種 別	年度別 46.4～46.9	月 平 均	%	46.10～47.3	月 平 均	%
神 経 系 薬 剤	1,908,903	318,150	11.9	1,755,073	292,512	12.4
循 環 器 系 薬 剤	4,954,637	731,951	27.4	4,017,765	669,628	28.4
ホ ル モ ン 剤	1,479,855	246,642	9.2	1,268,294	211,382	9.0
抗 菌 性 物 質 製 剤	6,373,092	1,062,182	39.7	5,804,821	967,470	41.1
ビ タ ミ ン 剤	205,530	34,255	1.3	181,987	30,331	1.3
そ の 他	1,115,102	279,673	10.5	1,100,848	183,475	7.8
合 計	(5,943,705) 16,037,119	(990,618) 2,672,853	(37.1) 100.0	(5,938,377) 14,128,788	(989,730) 2,354,798	(42.0) 100.0

(注) 括弧内は他社商品の販売高(内書)を示す。

(3) 輸 出 の 状 況

最近の輸出実績は昭和46.4～46.9 1,079,059千円、昭和46.10～47.3 757,440千円であり、純売上高に対して5.4%(昭和47年3月期)となっている。

なお、輸出の主要品目は抗菌性物質製剤及び循環器系薬剤であり、主な輸出先は南北アメリカ、ヨーロッパ、東南アジア等である。

(4) 主要製品及び仕入商品販売価格の動向

(単位 円)

品 名	規 格	昭和46.3	昭和46.9	昭和47.3
バ イ シ リ ン G	500 g	31,500	31,500	31,500
ベントレックスカプセル	250 mg 100入	15,700	15,700	14,900
スタフシリンAカプセル	125 mg 100入	8,200	8,200	8,080
プリストサイクリンTX錠	250 mg 100錠	4,200	3,500	3,500
ナイステトラVカプセル	100入	5,100	5,100	5,100
ナタシリンカプセル	250 mg 100入	16,600	16,600	15,700
カ ナ マ イ シ ン	1 g	380	380	360
ア ン チ ニ ン	500錠	22,500	22,500	22,500
インダシンカプセル	25 mg 500入	15,000	15,000	15,000
ア ル ド メ ッ ド	500錠	11,370	11,370	11,370
デ カ ド ロ ン 注	2 ml	1,185	1,185	1,165
ダイクロトライドS	25 mg 2,000錠	16,500	16,500	16,500

(注) 販売価格は元卸価格である。

第 4 設 備 の 状 況

1. 設 備

(1) 設 備

区 分	土 地	建 物	固 定 資 産 帳 簿 価 額					投 割 下 資 本 合	従 業 員 数	事 業 内 容
			建 物 構 築 物	機 械 装 置 運 搬 具	工 器 具 備 具 品	土 地	計			
営 業 所	本 社	10,642.88 ^{m²} (1,481.47) ^{m²} 7,556.42	千円 110,359	千円 250,40	千円 11,475	千円 399,198	千円 546,072	% 29.6	人 389	統轄業務及 び医薬品の 販売、仕入
	大阪支店	4,352.15 ^{m²} (379.79) ^{m²} 4,588.58	105,558	17,443	2,933	125,704	251,638	13.6	214	医薬品の 販売
	福岡支店	1,550.78 ^{m²} 918.60 ^{m²}	4,080	7,340	664	76,163	88,247	4.8	85	"
	札幌支店	321.29 ^{m²} 599.16 ^{m²}	14,465	3,788	791	6,082	25,126	1.4	45	"
	名古屋支店	— ^{m²} (171.10) ^{m²} —	8	6,493	166	—	6,667	0.4	82	"
	小 計	16,867.10 ^{m²} (20,323.07) ^{m²} 13,662.76	千円 234,470	千円 60,104	千円 16,029	千円 607,147	千円 917,750	% 49.8	人 815	
工 場	岡崎工場	50,034.79 ^{m²} 28,574.90 ^{m²}	292,064	284,420	4,946	109,767	691,197	37.5	794	合成ベニシ ンプリサイ等 主要製品の 製造
	目黒工場	64,855.61 ^{m²} 8,146.02 ^{m²}	132,204	40,639	9,419	51,297	233,559	12.7	213	アンチニン ハイロング 等の製造
	小 計	114,890.40 ^{m²} 36,720.92 ^{m²}	千円 424,268	千円 325,059	千円 14,365	千円 161,064	千円 924,756	% 50.2	人 1,007	
総 計		131,757.50 ^{m²} (20,323.07) ^{m²} 50,383.68	千円 658,738	千円 385,163	千円 30,394	千円 768,211	千円 1,842,506	% 100.0	人 1,822	

(注) 括弧内は建物の借室面積である。

(2) 機 械 装 置

工場名				岡 崎 工 場	目 黒 工 場	合 計
名 称	単 位					
培 養 槽	基			3 9	3	4 2
波 菌 槽	"			3 3	4	3 7
圧 縮 機	"			2 3	1 1	3 4
冷 凍 装 置	"			1 0 6	1 2	1 1 8
濾 菌 機	"			2 6	3	2 9
濾 過 機	"			5 4	1 5	6 9
遠 心 分 離 機	"			6 2	2 5	8 7
空 気 冷 却 槽	"			3 1	4	3 5
貯 槽	"			3 0 7	1 4	3 2 1
真 空 ポ ン プ	"			4 8	2 0	6 8
ボ ン プ	"			1 7 3	1 8	1 9 1
振 盪 機	"			8	6	1 4
レ ジ ン 交 換 塔	"			2 8	3	3 1
充 填 機	"			2 4	8	3 2
恒 温 恒 湿 装 置	"			4	1 4	1 8
乾 燥 機	"			3 0	9	3 9
送 風 機	"			2 8	9	3 7
加 圧 釜	"			2 3	1 0	3 3
錠 剤 機	"			1 1	2 2	3 3
蒸 溜 装 置	"			1 6	8	2 4
蒸 溜 槽	"			1 4	0	1 4
自 動 包 装 機	"			1 0	4	1 4
攪 拌 槽	"			4	7	1 1
汽 缶 設 置	"			3	2	5
受 電 施 設	"			5 7	1 1	6 8
電 動 機	"			1 4 1	2 5	1 6 6
そ の 他	"			3 9 3	1 1 1	5 0 4
合 計				1, 6 9 6	3 7 8	2, 0 7 4

(注) 医薬品の需要は季節的に変動することがあるので、一部の生産設備は一時的に休止することもあるが、大部分の設備は年間を通じて稼動している。

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

設 備 内 容	所 要 資 金	着手及び完成年月	既 支 出 額
山梨実験動物飼育場建設工事	100,000 千円	46. 8 ~ 47.7	18,566 千円
目黒研究所建設工事	150,000	46.12 ~ 47.7	9,300
福岡支店建設工事	100,000	47. 5 ~ 48.3	—
合 計	350,000 千円		27,866 千円

(注) 所要資金は自己資本による。

第 5 経 理 の 状 況

第 1 0 3 期（昭和 4 6 年 1 0 月 1 日～昭和 4 7 年 3 月 3 1 日）の財務諸表については、証券取引法第 1 9 3 条の 2 の規定に基づき、公認会計士山元保男氏及び中村精三氏の監査を受け次葉のとおり監査報告書を受領した。

監 査 報 告 書

萬 有 製 薬 株 式 会 社

取締役社長 岩 垂 孝 一 殿

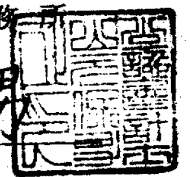
作 成 日 昭和47年6月20日

事務所所在地 東京都港区芝西久保巴町12番地

事務所名 公認会計士 山元保男事務所

公認会計士

山元保男



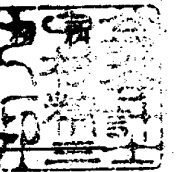
電 話 (03)(434)7868・6730

事務所所在地 東京都文京区本駒込1丁目8番14号

事務所名 中村公認会計士事務所

公認会計士

中村精三



電 話 (03)(813)2304・(814)1005

私らは、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている萬有製薬株式会社の昭和46年10月1日から昭和47年3月31日までの第103期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金結算書、剰余金処分計算書及び附属明細表について監査を行なった。

この監査に当つては、私らは、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、下記(1)及び(2)の事項を除いては、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、前事業年度と同一の基準にしたがつて継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は財務諸表規則(大蔵省令)の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

- (1) 既往年度に設定した値引引当金1,200,000千円のうち、当業界の現状からみて妥当と認められる引当額は853,000千円であり、これを超える347,000千円は、その引当てを費用と認めることができないものである。利益剰余金として表示すべきである。
- (2) 既往年度に設定した研究開発引当金500,000千円は、その引当てを費用と認めることができないものである。利益剰余金として表示すべきである。

以上を総合して、私らは、上記の財務諸表が、萬有製薬株式会社の昭和47年3月31日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と私らとの間には利害関係はない。

以上のとおり報告いたします。

1 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位 千円)

期 別 項 目	昭和46年9月30日現在		昭和47年3月31日現在		増 減 (△印減)
	金 額	%	金 額	%	
(資 産 の 部)					
I 流 動 資 産					
1. 現 金 及 び 預 金	14,997,170		14,897,064		△100,106
2. 受 取 手 形※1	9,445,799		8,939,077		△506,722
3. 関係会社受取手形	103,823		183,552		79,729
4. 売 掛 金※2	8,958,161		8,657,297		△300,864
5. 商 品	753,020		811,063		58,043
6. 製 品	782,000		902,740		120,740
7. 半 製 品	572,447		533,500		△38,947
8. 原 材 料	610,913		541,796		△69,117
9. 仕 掛 品	651,693		902,359		250,666
10. 貯 蔵 品	18,857		16,851		△2,006
11. 前 払 費 用	2,955		2,796		△159
12. その他の流動資産	654,134		406,826		△247,308
流動資産合計	37,550,972		36,794,921		△756,051
貸倒引当金	1,434,823		1,374,196		△60,627
差引流動資産合計	36,116,149	88.6	35,420,725	86.8	△695,424
II 固 定 資 産					
[1] 有 形 固 定 資 産					
1. 建 物	917,122		929,603		
減価償却引当金	273,939	643,183	298,123	631,480	△11,703
2. 構 築 物	33,161		49,296		
減価償却引当金	12,403	20,758	22,038	27,258	6,500
3. 機 械 及 び 装 置	809,024		833,789		
減価償却引当金	466,629	342,395	509,498	324,291	△18,104
4. 車 輛 及 び 運 搬 具	132,123		133,453		
減価償却引当金	66,170	65,953	72,581	60,872	△5,081
5. 工 具 器 具 備 品	97,641		102,304		
減価償却引当金	65,689	31,952	71,910	30,394	△1,558
6. 土 地		723,320		768,211	44,891
7. 建 設 仮 勘 定		3,300		27,866	24,566
有形固定資産合計	1,830,861	(4.5)	1,870,372	(4.6)	39,511
[2] 無 形 固 定 資 産					
1. 電 話 加 入 権	3,780		4,081		301
2. 商 標 権	959		987		28
3. 特 許 権	2,566		2,581		15
無形固定資産合計	7,305	(0)	7,649	(0)	344

項 目	期 別	昭和46年9月30日現在		昭和47年3月31日現在		増 減 (△印減)
		金 額	%	金 額	%	
[3] 投 資						
1. 投資有価証券		1,696,615		1,663,570		△ 33,045
2. 関係会社株式		932,000		1,030,000		98,000
3. 出 資 金		255		255		0
4. 長期貸付金		41,076		679,142		638,066
5. 従業員長期貸付金		61,530		77,866		16,336
6. その他の投資		93,687		107,326		13,639
投資合計		2,825,163		3,558,159		732,996
貸倒引当金		6,712		52,562		45,850
差引投資合計		2,818,451	(6.9)	3,505,597	(8.6)	687,146
固定資産合計		4,656,617	11.4	5,383,618	13.2	727,001
Ⅲ 繰延勘定						
1. 長期前払費用		1,454		1,602		148
繰延勘定合計		1,454	(0)	1,602	(0)	148
資 産 合 計		40,774,220	100.0	40,805,945	100.0	31,725

期 別 項 目	昭和 4 6 年 9 月 3 0 日 現 在		昭和 4 7 年 3 月 3 1 日 現 在		増 減 (△印減)
	金 額	%	金 額	%	
(負 債 の 部)					
I 流 動 負 債					
1. 支 払 手 形※3	1,826,606		1,913,163		86,557
2. 関 係 会 社 支 払 手 形	3,315,792		3,136,454		△ 179,338
3. 買 掛 金	255,233		195,326		△ 59,907
4. 関 係 会 社 買 掛 金	127,481		176,452		48,971
5. 短 期 借 入 金	436,000		436,000		0
6. 未 払 金	23,509		11,146		△ 12,363
7. 未 払 費 用	1,933,691		1,530,243		△ 403,448
8. 預 り 金	591,494		563,615		△ 27,879
9. 従 業 員 預 り 金	133,430		134,780		1,350
10. 納 税 引 当 金	2,943,000		1,414,000		△ 1,529,000
11. 賞 与 引 当 金	399,204		457,706		58,502
12. 販 売 費 引 当 金	2,297,488		2,228,369		△ 69,119
13. 返 品 調 整 引 当 金※4	874,791		1,043,362		168,571
流 動 負 債 合 計	15,157,719	(37.2)	13,240,616	(32.4)	△ 1,917,103
II 固 定 負 債					
1. 退 職 給 与 引 当 金※5	1,181,422		1,419,555		238,133
固 定 負 債 合 計	1,181,422	(2.9)	1,419,555	(3.6)	238,133
III 特 定 引 当 金					
1. 価 格 変 動 準 備 金※6	135,557		148,332		12,775
2. 値 引 引 当 金※7	1,200,000		1,200,000		0
3. 海 外 市 場 開 拓 準 備 金※8	38,690		43,447		4,757
4. 研 究 開 発 引 当 金※9	500,000		500,000		0
特 定 引 当 金 合 計	1,874,247	(4.6)	1,891,779	(4.6)	17,532
負 債 合 計	18,213,388	44.7	16,551,950	40.6	△ 1,661,438
(資 本 の 部)					
I 資 本 金					
(授 権 株 数)	(100,000,000株)		(100,000,000株)		
(発 行 済 株 式 数)	(56860462株)		(58281973株)		
II 資 本 剰 余 金					
1. 資 本 準 備 金	56,879		56,879		0
資 本 剰 余 金 合 計	56,879	(0.1)	56,879	(0.1)	0
III 利 益 剰 余 金					
1. 利 益 準 備 金	693,421		710,756		17,335
2. 任 意 積 立 金					
(1) 配 当 準 備 積 立 金	1,200,000		1,400,000		
(2) 別 途 積 立 金	14,000,000	15,200,000	15,500,000	16,900,000	1,700,000

項 目	期 別	昭和46年9月30日現在		昭和47年3月31日現在		増 減 (△印減)
		金 額	%	金 額	%	
3. 当期末処分利益剰余金						
(1) 繰越利益剰余金		1,194,929		1,674,199		
(2) 法人税等引当額控除後当期純利益		2,572,580		1,998,062		
利益剰余金合計			(48.2)		(52.2)	△ 95,248
資 本 合 計			55.3		59.4	1,622,087
負債資本合計			100.0		100.0	1,693,163
						31,725

(脚 注)

※1. このほか受取手形割引高及び裏書譲渡手形は次のとおりである。

	(102期)	(103期)
受取手形割引高	2,082,991千円	2,084,996千円
裏書譲渡手形	141,121千円	64,690千円
※2. このうち外貨建のもの	(102期)	(103期)
	(7千US\$)	(140千US\$)
	2,636千円	42,607千円
※3. このうち外貨建のもの	(125千US\$)	()
	45,041千円	—

(102期) 外貨建の債権債務の円換算方法は取得時又は発生時の為替相場によっている。

決算日の為替相場による円換算額及び換算差額は次のとおりである。

	取得時(発生時)の為 替相場による円換算額	決算日の為替相場 による円換算額	換 算 差 額
外貨建の短期金銭債権	2,636千円	2,440千円	196千円
外貨建の短期金銭債務	45,041千円	41,950千円	3,091千円

※4. 返品に対する引当である。

※5. 役員及び従業員の全員が期末に退職したと仮定した場合の退職給与規定により計算した退職金の要支給額を計上しており102期903,310千円、103期1,094,514千円、税法の限度額を超過している。

※6. 租税特別措置法の規定によるもので、税法の限度額まで繰入れている。

※7. 値引に対する引当である。

※8. 租税特別措置法の規定によるもので、税法の限度額まで繰入れている。

※9. 研究及び開発のための費用として引当てたものである。

(2) 損益及び剰余金結合計算書

(単位 千円)

期 別 項 目	自 昭和46年4月 1日 至 昭和46年9月30日		%	自 昭和46年10月 1日 至 昭和47年 3月31日		%	増 減 (△印減)
	金	額		金	額		
I 売 上 高							
1. 総 売 上 高	19,739,810			18,448,943			
2. 売上値引及び戻り高	3,702,691	16,037,119	100.0	4,320,155	14,128,788	100.0	△1,908,331
II 売 上 原 価							
1. 期首製商品棚卸高	1,204,100			1,535,020			
2. 当期商品仕入高							
商品総仕入高	4,503,024			4,341,199			
仕入値引戻し高	57,104			440,880			
差 引※1	4,445,920			3,900,319			
3. 当期製品製造原価	2,384,215			2,243,050			
4. 他勘定振替高※2	△ 201,466			△ 158,164			
合 計	7,832,769			7,520,225			
5. 期末製商品棚卸高※3	1,535,020	6,297,749	39.3	1,713,803	5,806,422	41.1	△ 491,327
売上総利益		9,739,370	60.7		8,322,366	58.9	△1,417,004
6. 返品調整引当金戻入高	830,953			874,791			
同 上 繰入高	874,791	43,838		1,043,362	168,571		124,733
差引売上総利益		9,695,532	60.5		8,153,795	57.7	△1,541,737
III 販売費及び一般管理費							
1. 運 送 費	73,651			63,403			
2. 広 告 宣 伝 費	233,956			296,549			
3. 販 売 促 進 費	1,915,613			2,499,647			
4. 貸倒引当金繰入高	29,787			—			
5. 特 許 権 使 用 料	579,096			411,232			
6. 役 員 報 酬	35,888			34,620			
7. 給 料	397,487			399,947			
8. 賞 与 及 び 手 当	288,038			522,775			
9. 福 利 厚 生 費	42,228			40,718			
10. 交 際 費	118,397			108,995			
11. 旅 費 及 び 交 通 費	197,176			204,086			
12. 通 信 費	53,396			63,223			
13. 事 務 用 消 耗 品 費	12,241			11,051			
14. 租 税 課 金	701,583			361,504			
15. 手 数 料	96,305			101,256			
16. 減 価 償 却 費	24,527			24,923			
17. 修 繕 費	11,264			11,495			
18. 研 究 費	284,098			323,316			
19. そ の 他	93,890	5,188,621	32.4	101,459	5,580,199	39.4	391,578

項 目	期 別		自 昭和46年4月 1日 至 昭和46年9月30日		自 昭和46年10月 1日 至 昭和47年 3月31日		増 減 (△印減)
	金 額		%	金 額		%	
営 業 利 益		4,506,911	28.1		2,573,596	18.3	△1,933,315
Ⅳ 営 業 外 収 益							
1. 受 取 利 息	459,952			338,077			
2. 受 取 配 当 金	7,436			7,837			
3. 関係会社受取配当金	5,000			355,250			
4. 雑 収 入	82,922	555,310	3.5	73,350	774,514	5.5	219,204
当 期 総 利 益		5,062,221	31.6		3,348,110	23.8	△1,714,111
Ⅴ 営 業 外 費 用							
1. 支払利息及び割引料	90,256			96,543			
2. 棚卸資産廃棄損	3,897			3,318			
3. 減価償却費	3,300			14,185			
4. 雑 損 失	128,188	225,641	1.4	176,777	290,823	2.1	65,182
当 期 純 利 益		4,836,580	30.2		3,057,287	21.7	△1,779,293
Ⅵ 未処分利益剰余金							
1. 前期未処分利益剰余金		3,696,516			3,767,509		70,993
2. 前期未処分利益剰余金 処 分 額							
(1) 利 益 準 備 金	16,913			17,335			
(2) 配 当 金	346,710			355,378			
(3) 役員賞与金	9,500			9,500			
(4) 任意積立金							
配当準備積立金	200,000			200,000			
別 途 積 立 金	1,500,000	2,073,123		1,500,000	2,082,213		9,090
繰越利益剰余金		1,623,393			1,685,296		61,903
3. 繰越利益剰余金増加高							
(1) 海外市場開拓 準備金戻入高	4,538			5,435			
(2) 貸倒引当金戻入高	—			14,776			
(3) 税金引当金戻入高	—	4,538		6,435	26,646		22,108
4. 繰越利益剰余金減少高							
(1) 海外市場開拓 準備金繰入高	89,666			10,192			
(2) 価格変動準備金繰入高	25,301			12,775			
(3) 値引引当金繰入高	300,000			0			
(4) 過年度税金	98,735	433,002		0	22,967		△410,035
繰越利益剰余金期末残高		1,194,929			1,688,975		494,046
5. 当期末処分利益剰余金							
法人税等引当額控除前		6,031,509			4,746,262		△1,285,247
法人税等引当額		2,264,000			1,074,000		△1,190,000
法人税等引当額控除後		3,767,509			3,672,262		95,247
(内未処分利益剰余金) (当期増加額)		(2,144,116)			(1,986,966)		(△157,150)

(脚 注)

- ※ 1. この内、関係会社からの仕入高は（102期）3,412,285千円、（103期）2,803,323千円である。
- ※ 2. 他勘定振替高は広告宣伝費等の費用に振替えたものである。
- ※ 3. 棚卸資産の棚卸方法及び評価基準は次のとおりである。
- 棚卸方法 帳簿棚卸を実地棚卸にて修正
- 評価基準 製品……………先入先出法による原価法
- 商品……………最終仕入原価法
- ※ 4. 租税課金の主なものは（102期）事業税679,000千円、固定資産税2,862千円、（103期）事業税340,000千円、固定資産税3,498千円である。
- ※ 5. 減価償却の実施状況は（102期）普通償却範囲額98,946千円、償却実施額合計102,246千円であり、（103期）普通償却範囲額100,884千円、償却実施額合計115,064千円である。

製造原価明細書

(単位 千円)

項 目	期 別	自 昭和46年4月 1日 至 昭和46年9月30日		自 昭和46年10月 1日 至 昭和47年 3月31日		増 減 (△印減)
		金 額	%	金 額	%	
I 材 料 費		2,381,019	73.0	1,988,546	68.7	△ 392,473
II 労 務 費		615,235	18.9	640,402	22.1	25,167
III 経 費		267,457	8.1	265,360	9.2	△ 2,097
当期総製造費用		3,263,711	100.0	2,894,308	100.0	△ 369,403
期首仕掛品棚卸高		996,541		1,224,140		227,599
他勘定振替高		△ 651,897		△ 439,539		212,358
合 計		3,608,355		3,678,909		70,554
期末仕掛品棚卸高		1,224,140		1,435,859		211,719
当期製品製造原価		2,384,215		2,243,050		△ 141,165

(脚 注)

1. 棚卸資産の棚卸方法及び評価基準は次のとおりである。
- 棚卸方法 帳簿棚卸を実地棚卸にて修正
- 評価基準 原材料……………移動平均法による原価法
- 仕掛品……………先入先出法による原価法
- 貯蔵品……………最終仕入原価法
2. 他勘定振替高は研究費及び中間原料の材料費への振替によるものである。
3. 当会社の採用している原価計算の方法は組別工程別総合原価計算である。

(3) 剰余金処分計算書

(単位 千円)

株主総会承認の日 期 別 項 目	第 1 0 2 期		第 1 0 3 期		比較増減 (△印減)
	昭和46年11月27日		昭和47年5月27日		
	金 額		金 額		
I 当期末処分利益剰余金					
法人税等引当額控除後		3,767,509		3,672,262	△ 95,247
II 利益剰余金処分額					
1. 利 益 準 備 金	17,335		17,769		
2. 配 当 金※	355,378		364,262		
3. 役 員 賞 与 金	9,500		9,500		
4. 任 意 積 立 金					
(1) 配当準備積立金	200,000		200,000		
(2) 別 途 積 立 金	1,500,000	2,082,213	1,500,000	2,091,531	9,318
III 次期繰越利益剰余金		1,685,296		1,580,731	△ 104,565

(脚 注)

※ この内(102期)71,076千円、(103期)72,852千円は株式配当である。

(4) 附属明細表 (昭和47年3月31日現在)

イ 有価証券明細表

(単位 千円)

	銘柄	1株の金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
株式	(投資有価証券)	円	株			
	㈱ 第一勧業銀行	50	594,000	29,721	29,721	
	㈱ 富士銀行	50	672,000	40,600	40,600	
	㈱ 住友銀行	50	742,800	76,932	76,932	
	㈱ 東海銀行	50	103,068	5,033	5,033	
	㈱ 大和銀行	50	43,626	2,101	2,101	
	㈱ 協和銀行	50	216,000	10,327	10,327	
	㈱ 東京薬業会館	500	5,200	2,600	2,600	
	ライオン歯磨(株)	50	96,000	10,280	10,280	
	その他24銘柄		644,392	48,210	48,210	
	計		3,117,086	225,804	225,804	
その他の有価証券	種類及び銘柄	取得価額	貸借対照表計上額	摘要		
	(投資有価証券)					
	電信電話債券	4,661	4,661			
	興業債券	888,838	888,838			
	長期信用債券	320,002	320,002			
	日本不動産債券	132,893	132,893			
	農林債券	27,945	27,945			
	商工債券	63,427	63,427			
	計	1,437,766	1,437,766			
合計		1,663,570	1,663,570			

(注) 取得価額の算定基準は移動平均法による原価法、貸借対照表計上額は取得価額によっている。

ロ 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高
建物	917,122	12,729	248	929,603	298,123	631,480
構築物	33,161	16,365	230	49,296	22,038	27,258
機械及び装置	809,024	43,777	19,012	833,789	509,498	324,291
車輛及び運搬具	132,123	9,596	8,266	133,453	72,581	60,872
工具器具及び備品	97,641	5,090	427	102,304	71,910	30,394
土地	723,320	46,076	1,185	768,211	—	768,211
建設仮勘定	3,300	27,866	3,300	27,866	—	27,866
合計	2,715,691	161,499	32,668	2,844,522	974,150	1,870,372

ハ 無形固定資産明細表

資産総額の百分の一以下であるので、規則第120条の規定により省略する。

ニ 関係会社有価証券明細表

(単位 千円)

株	銘柄	一株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高		
			株数	取得価額	貸借対照表計上額	株数	金額	株数	金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額
式	日本メルク万有株式会社	円500	株1,764,000	882,000	882,000	株196,000	98,000	—	—	株1,960,000	980,000	980,000
	エーエスシーサービス株式会社	円500	株100,000	50,000	50,000	—	—	—	—	株100,000	50,000	50,000
	合計		株1,864,000	932,000	932,000	株196,000	98,000	—	—	株2,060,000	1,030,000	1,030,000

(注) 取得価額の算定基準は移動平均法による原価法、貸借対照表計上額は取得価額によっている。なお、日本メルク万有株式会社の発行済株式総数 4,000,000株に対し、当社はその49%を保有し継続してコートン、クロトライド等の商品の供給をうけており、当社の役員3名は同社の役員を兼任している。

ホ 関係会社出資金明細表 該当事項なし

ヘ 関係会社貸付金明細表 該当事項なし

ト 社債明細表 該当事項なし

チ 長期借入金明細表 該当事項なし

リ 関係会社借入金明細表 該当事項なし

ヌ 資本金明細表

既発行株式	銘柄		発行数	券面額又は1株の発行価額及び資本組入額	券面総額又は資本組入総額	上場取引所名	摘要
	額面株式		株	円	千円		
		万有製薬株式会社普通株式	58,281,973	50	2,914,099	東京証券取引所(第1部)	株式配当 22,851,352株 1,142,568千円及び下記再評価積立金の資本組入による発行分を含む。
		合計	株58,281,973		千円2,914,099		
資本の額				2,914,099千円			
準備金の資本組入額	年 月 日		資本組入額	摘要			
	昭和26年 7月2日		24,000千円	再評価積立金の資本組入、組入時資本金			
	昭和29年 2月1日		24,000	" " 48,000 " " 1:0.5			
	昭和34年10月1日		5,063	" " 202,500 " " 1:0.025			
	合計		53,063千円				

ル 資本剰余金明細表 当期における増加額及び減少額がないので、規則第124条により省略する。

ヲ 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位 千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利 益 準 備 金	693,421	17,335	0	710,756	当期増加額は前期決算の利益処分によるものである。
任 意 積 立 金					
配当準備積立金	1,200,000	200,000	0	1,400,000	
別 途 積 立 金	14,000,000	1,500,000	0	15,500,000	
合 計	15,893,421	1,717,335	0	17,610,756	

ワ 減価償却費明細表

(単位 千円)

資 産 の 種 類		取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する過不足額	
							当期分	累 計
有 形 固 定 資 産	建 物	929,603	24,706	298,123	631,480	67.9%	—	—
	構 築 物	49,296	9,732	22,038	27,258	55.3	—	—
	機 械 及 び 装 置	833,789	60,922	509,498	324,291	38.9	—	—
	車 輛 及 び 運 搬 具	133,453	12,787	72,581	60,872	45.6	—	—
	工 具 器 具 及 び 備 品	102,304	6,448	71,910	30,394	29.7	—	—
	計	2,048,445	114,595	974,150	1,074,295	52.4	—	—
無 形 固 定 資 産	商 標 権	1,393	62	406	987	70.9	—	—
	特 許 権	3,097	206	516	2,581	83.3	—	—
	計	4,490	268	922	3,568	79.5	—	—
繰 延 勘 定	長 期 前 払 費 用	2,179	201	577	1,602	26.5	—	—
	計	2,179	201	577	1,602	26.5	—	—
合 計		2,055,114	115,064	975,649	1,079,465	47.5	—	—

- (注) 1. 減価償却基準は法人税法に規定する方法を採用し、有形固定資産については定率法、無形固定資産、繰延勘定については定額法によっている。
2. 当期償却額には租税特別措置法第46条の2の規定による割増償却3,985千円、及び同法第43条の規定による特別償却10,200千円を含んでいる。

カ 引 当 金 明 細 表

(単位 千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
法 人 税 引 当 金	1,962,000	921,000	1,957,955	※1 4,045	921,000	
住 民 税 引 当 金	302,000	153,000	300,709	※1 1,291	153,000	
事 業 税 引 当 金	679,000	340,000	677,901	※1 1,099	340,000	
返 品 調 整 引 当 金	874,791	1,043,362	—	※2 874,791	1,043,362	
貸 倒 引 当 金	1,441,535	—	12,245	※3 2,531	1,426,759	
賞 与 引 当 金	399,204	457,706	—	※2 399,204	457,706	
販 売 費 引 当 金	2,297,488	2,108,797	2,177,916	—	2,228,369	
退 職 給 与 引 当 金	1,181,422	249,762	11,629	—	1,419,555	
価 格 変 動 準 備 金	135,557	148,332	—	※2 135,557	148,332	
値 引 引 当 金	1,200,000	—	—	—	1,200,000	
海外市場開拓準備金	38,690	10,192	—	※2 5,435	43,447	
研 究 開 発 引 当 金	500,000	—	—	—	500,000	

※1 前期引当金残額の戻入額である。

※2 税法の規定による戻入額である。

※3 要引当額の減少による戻入額である。

2 主な資産、負債及び収支の内容

(1) 流動資産

イ 現金及び預金

(単位 千円)

種 類	金 額	種 類	金 額
手許現金	28,275	定期積金	3,200
普通預金	27,685	金銭信託	70,800
当座預金	348,483	振替貯金他	1,221
通知預金	902,900		
定期預金	13,514,500	合 計	14,897,064

ロ 受取手形

相手先は医薬品卸売業者であり、その期日別内訳は次のとおりである。

(昭和47年3月期日分は取立中のものである。)

(単位 千円)

期 日	金 額
昭和47年 3月 期日	10,150
" 4月 "	891,269
" 5月 "	1,239,557
" 6月 "	1,847,126
" 7月 "	1,859,772
" 8月 " 以降	3,091,203
合 計	8,939,077

なお、期末現在の割引手形の期日別内訳は次のとおりである。

(単位 千円)

期 日	金 額
昭和47年 4月 期日	953,000
" 5月 "	959,896
" 6月 "	172,100
合 計	2,084,996

期末現在の裏書譲渡手形の期日別内訳は次のとおりである。

(単位 千円)

期 日	金 額
昭和47年 4月 期日	3,618
" 5月 "	11,938
" 6月 "	49,134
合 計	64,690

ハ 関係会社受取手形

日本メルク万有株式会社より経費補償等として受入れた手形で、その期日別内訳は次のとおりである。
(単位 千円)

期 日	金 額
昭和 4 7 年 4 月 期 日	5 6, 0 1 8
" 5 月 "	4 7, 6 4 8
" 6 月 " 以 降	7 9, 8 8 6
合 計	1 8 3, 5 5 2

ニ 売 掛 金

相手先は医薬品卸売業者であり、残高、滞留期間、回収率は次のとおりである。

(単位 千円)

項 目	期 別	昭和 4 6. 4 ~ 4 6. 9	昭和 4 6. 1 0 ~ 4 7. 3
期 末 残 高		8, 9 5 8, 1 6 1	8, 6 5 7, 2 9 7
月 平 均 売 上 高		2, 6 7 2, 8 5 3	2, 3 5 4, 7 9 8
滞 留 期 間 ($\frac{\text{期 末 売 掛 金 残 高}}{\text{月 平 均 売 上 高}}$)		3. 3 5 ケ月	3. 6 8 ケ月
回 収 率 ($\frac{\text{当 期 回 収 高}}{\text{売 掛 金 期 首 残 高} + \text{当 期 売 上 高}}$)		6 2. 1 %	6 2. 5 %

ホ 棚 卸 資 産

(i) 商品、製品、半製品、仕掛品

(単位 千円)

種 別	項 目	商 品	製 品	半 製 品	仕 掛 品
神 經 系 薬 剤		1 38, 2 5 3	7 6, 8 6 6	3, 1 4 2	2 4, 8 3 0
循 環 器 系 薬 剤		2 3 9, 9 9 9	1 5 6, 1 5 8	1, 4 8 0	2 9 6, 6 6 5
抗 菌 性 物 質 製 剤		0	6 3 3, 6 3 9	5 2 1, 7 0 4	5 4 4, 9 1 2
ホ ル モ ン 剤		2 1 0, 1 9 8	0	0	0
ビ タ ミ ン 剤		4 9, 5 1 1	0	0	0
そ の 他		1 7 3, 1 0 2	3 6, 0 7 7	7, 1 7 4	3 5, 9 5 2
合 計		8 1 1, 0 6 3	9 0 2, 7 4 0	5 3 3, 5 0 0	9 0 2, 3 5 9

(ii) 原材料、貯蔵品

(単位 千円)

種 類	項 目	原 材 料	貯 蔵 品
薬 品 材 料		4 6 6, 6 0 6	0
包 装 材 料		4 6, 8 8 3	0
包 装 補 助 材 料		2 8, 3 0 7	0
消 耗 品		0	1 5, 3 4 5
燃 料		0	1, 5 0 6
合 計		5 4 1, 7 9 6	1 6, 8 5 1

(2) 流動負債

イ 支払手形

(単位 千円)

内 容	金 額	期 日	金 額
仕 入 商 品 代	8 9 7, 9 1 9	昭 和 4 7 年 4 月	4 1 3, 3 7 5
原 材 料 代	5 3 4, 8 2 0	" 5 月	4 5 1, 9 2 5
輸 入 品 代	2 8 7, 1 6 4	" 6 月	4 1 5, 5 2 9
諸 経 費	1 6 0, 2 8 0	" 7 月	2 8 6, 2 5 3
設 備 費	3 2, 9 8 0	" 8 月 以 降	3 4 6, 0 8 1
合 計	1, 9 1 3, 1 6 3	合 計	1, 9 1 3, 1 6 3

ロ 関係会社支払手形

(単位 千円)

内 容	期 日	金 額	摘 要
仕 入 商 品 代	昭 和 4 7 年 4 月	3 5 6, 2 3 2	日本メルク万有株式会社
"	" 5 月	5 4 3, 6 7 2	"
"	" 6 月	5 6 5, 5 6 3	"
"	" 7 月	5 9 5, 0 1 4	"
"	" 8 月 以 降	1, 0 7 5, 9 7 3	"
合 計		3, 1 3 6, 4 5 4	

ハ 買掛金

(単位 千円)

内 容	金 額
原 材 料 代	1 0 2, 1 0 4
仕 入 商 品 代	9 3, 2 2 2
合 計	1 9 5, 3 2 6

ニ 関係会社買掛金

(単位 千円)

内 容	金 額	摘 要
仕 入 商 品 代	1 7 6, 4 5 2	日本メルク万有株式会社

ホ 短期借入金

(単位 千円)

借 入 先		金 額	資金の用途	借 入 条 件		
				利率	返 済 期 限	担 保
第 一 勧 業 銀 行	本 店	60,000	運 転 資 金	5 %	昭和47年5月20日	無
"	名 古 屋 支 店	70,000	"	"	" 4月15日	"
"	岡 崎 支 店	70,000	"	"	" 5月31日	"
富 士 銀 行	小 舟 町 支 店	30,000	"	"	" 5月31日	"
"	名 古 屋 支 店	30,000	"	"	" 5月31日	"
住 友 銀 行	人 形 町 支 店	30,000	"	"	" 6月30日	"
"	名 古 屋 支 店	50,000	"	"	" 6月10日	"
東 海 銀 行	岡 崎 支 店	40,000	"	"	" 6月30日	"
協 和 銀 行	"	16,000	"	"	" 5月31日	"
静 岡 銀 行	"	10,000	"	"	" 5月31日	"
大 和 銀 行	"	30,000	"	"	" 4月27日	"
合 計		436,000				

ヘ 未払費用

(単位 千円)

内 容	金 額
給 料	40,020
特 許 権 使 用 料	169,107
販 売 促 進 費	1,158,250
広 告 宣 伝 費	15,385
その他の販売費及び管理費	118,818
製 造 経 費	23,416
未 払 利 息	5,247
合 計	1,530,243

ト 預 り 金

(単位 千円)

内 容	金 額
得 意 先 取 引 保 証 金	516,921
源 泉 税 社 会 保 険 料 等	14,801
土 地 貸 付 保 証 金	20,880
そ の 他	11,013
合 計	563,615

(3) 営業外収益

イ 雑収入

(単位 千円)

内 容	金 額
賃 貸 料	8,522
受 入 手 数 料	3,725
そ の 他	61,103
合 計	73,350

(4) 営業外費用

イ 雑損失

(単位 千円)

内 容	金 額
寄 付 金	36,660
源 泉 税	101,589
貸 倒 損 失	12,245
そ の 他	26,283
合 計	176,777

3. 資金繰状況

(1) 資金繰実績

(単位 百万円)

項 目		期 間	昭和46年10月～12月	昭和47年1月～3月	合 計
前 月 繰 越 金			14,997	13,867	14,997
収 入 の 部	営 業 収 入		6,566	6,366	12,932
	借 入 金		1,196	441	1,637
	そ の 他		544	609	1,153
	合 計		8,306	7,416	15,722
支 出 の 部	原 材 料 ・ 仕 入 品 代		3,009	2,818	5,827
	人 件 費		876	397	1,273
	経 費		1,239	1,227	2,466
	設 備 費		47	60	107
	借 入 金 返 済		498	1,139	1,637
	支 払 利 息 及 び 割 引 料		54	31	85
	税 金 ・ 配 当 金		3,292	0	3,292
	そ の 他		421	714	1,135
合 計			9,436	6,386	15,822
翌 月 繰 越 金			13,867	14,897	14,897

(2) 今後の資金計画

(単位 百万円)

項 目		期 間	昭和47年4月～6月	昭和47年7月～9月	合 計
前 月 繰 越 金			14,897	15,105	14,897
収 入 の 部	営 業 収 入		6,169	6,099	12,268
	借 入 金		1,196	436	1,632
	そ の 他		626	286	912
	合 計		7,991	6,821	14,812
支 出 の 部	原 材 料 ・ 仕 入 品 代		2,717	2,969	5,686
	人 件 費		918	573	1,491
	経 費		1,240	1,361	2,601
	設 備 費		66	52	118
	借 入 金 返 済		499	1,133	1,632
	支 払 利 息 及 び 割 引 料		49	35	84
	税 金 ・ 配 当 金		1,654	0	1,654
	そ の 他		640	453	1,093
合 計			7,783	6,576	14,359
翌 月 繰 越 金			15,105	15,350	15,350

第 6 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	3 月 3 1 日	9 月 3 0 日	定時株主総会	5 月 中	11 月 中
株主名簿閉鎖の 始 期	4 月 1 日	10 月 1 日	基 準 日	規 定 な し	
株 券 の 種 類	1株券、5株券、10株券、50株券、 100株券、500株券、1,000株券、 100件未満の株券を発行することが できる。	株券に関する 手 数 料	名義書換え	無 料	
			新 券 交 付	1 枚 に つ き 1 0 円	
株式名義書換え	取 扱 場 所 東京都杉並区和泉2－8－4				
	代 理 人 中央信託銀行株式会社 証券代行部				
	取 次 所 中央信託銀行株式会社 各支店 日本証券代行株式会社 本支店・出張所				
公告掲載新聞名	日 本 経 済 新 聞				
株主に対する特典	な し				